

1996年6月27日

『第72回東北電力定時株主総会への事前質問書』と
東北電力の一括回答

脱原発東北電力株主の会

1996年8月作成

□参考

【議長（明間会長）】【高橋由巳副社長】【松田泰副社長】【佐藤晃郎副社長】

……1996年6月27日『東北電力株式会社第73回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□1997年6月27日（木）10時～11時57分

会場□電力ビル7階電力ホール

- ・議決権行使株主数は18万5361名、株式総数は4億9675万6100株。
- ・出席株主数は（議決権行使によるものも含め）4万5995名、株式数は3億5684万7600株。

【回答を控える】…商法の規定に基づき、一部ご説明を差し控えさせていただきました。まず、付属明細書の範囲を超えているものとしましては、例えば、*揚水発電の設備容量と設備利用率*女川1号機・2号機別の原子力発電電力量と設備利用率*女川1号機・2号機別の発電単価の当期実績*装荷核燃料の女川1号機2号機別の内訳*原子力発電施設解体費の総見積額の女川1号機2号機別の内訳*巻地点関係広報費・協力金などの支出額*巻町と小高町への固定資産税納付額*巻地点用地の買収額*女川3号機の建設予定額*女川1号機のトラブルの対策費、などに関するご質問であります。また、個々の業務執行の詳細に関するもの、契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものとしましては、例えば、*他社受電単価*ラ・アーク再処理工場で被害が発生した場合の損害賠償の契約内容*当社保有のプルトニウムの量*高レベル放射性廃棄物の処分に関わる当社負担額とその手当ての方法*巻地点の漁業補償の支払時期*巻地点の未取得民有地の取得予定時期・額*他電力会社の原子力地点の状況、などに関する質問であります。ただいま申し上げましたようなご質問につきましては、それぞれの理由から回答を差し控えさせていただきました。

[編集：須田 2020年10月30日]

脱原発東北電力株主の会

『第72回定時株主総会に対する質問書』と、

東北電力の一括回答

1. 販売電力量638億kWh時の内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらになっていますか。

【高橋副社長】 まず、水力、地熱、火力、原子力別の販売電力量についてのご質問でございます。販売電力量に対し、当社設備で供給いたしました発電電力量は、水力が約95億kWh、地熱約15億kWh、火力約354億kWh、原子力約85億kWhで、この他に他社受電、融通などによる供給を行っております。

2. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【高橋副社長】 次に、水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率についてのご質問であります。当年度につきましては、水力は約45%、地熱は約87%、火力は約48%、原子力は約76%であり、全体では約50%となっております。

3. 当社の保有する純揚水発電の設備容量はいくらになっていますか。当年度のその設備利用率はいくらでしたか。

【回答を控える】 *揚水発電の設備容量と設備利用率 [附属明細書の範囲を超えているとして]

4. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【高橋副社長】 次に、当年度の最大ピーク時電力についてのご質問であります。最大電力は、平成7年8月25日15時、1282万kWを記録いたしました。これは当社の発電供給能力の約94%に当たります。

5. 昨年7月から女川原発2号機が運転を開始していますが、原子力発電電力量は、1号機、2号機別では、それぞれいくらですか。また、設備利用率についても示してください。

【回答を控える】 *女川1号機・2号機別の原子力発電電力量と設備利用率 [附属明細書の範囲を超えているとして]

6. 平成7年版電気事業便覧によると、女川原発1号機による発電単価（原子力発電費を原子力発電電力量から自社原子力発電所所内消費電力量を差し引いた値で割って算出）は、1994年度実績で15.7円/kWhとなっていますが、当期の実績はいくらでしたか。1号機、2号機別に教えてください。

【回答を控える】 *女川1号機・2号機別の発電単価の当期実績 [附属明細書の範囲を超えているとして]

7. 当期の発電単価（円/kWh）を、一般水力、地熱、火力、原子力別に示してください。他社受電単価（円/kWh）はいくらでしたか。

【高橋副社長】 次に、電源種別毎の当年度の発電原価についてのご質問であります。発電原価につきましては、減価償却費の負担の大小、需給運用などによる稼働率の違いなどがあることから、単年度の実績ではなく、耐用年数間にわたり総合的に評価すべきものと考えております。なお、耐用年数間の発電単価を通産省資源エネルギー庁がモデル試算した数字によりますと、kWh当たりの発電単価は、原子力・LNGが9円程度、石油・石炭が10円程度、一般水力が13円程度となっております。

【回答を控える】 *他社受電単価 [個々の業務執行の詳細に関するものや、契約上の守秘義務に関する]

るもの、当社が関与していないものなどとして]

8. 前期と比較して、売上高（電気事業営業収益）が増加しているのに、経常利益、当期利益が著しく減少している理由について、具体的に説明してください、

【高橋副社長】 次に、経常利益、当期利益の減少理由についてのご質問であります。先程、営業報告においてご報告した通りでございますので、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

9. 利益の減少の原因とされている、設備の拡充強化に伴う減価償却費・修繕費の増加の具体的内容について、説明してください。

【高橋副社長】 次に、減価償却費や修繕費が増加した具体的な内容は何かと言うご質問についてあります。減価償却費の増加は、女川原子力発電所2号機や柳津西山地熱発電所などが営業運転を開始したことによるものであります。また、修繕費の増加は、設備が年々増加していることに伴い、維持管理費用が増加していることなどによるものであります。

10. 電源開発などの供給面において対応を迫られている「地球環境問題」とは、具体的にどのような内容のものですか。この問題に対して、当社はどのように対応していますか。

【佐藤副社長】 まず、地球問題への対応についてのご質問であります。地球環境問題は、地球温暖化・酸性雨・熱帯雨林の減少など、広範囲かつ世代を超えた人類共通の課題であり、とりわけ最近では二酸化炭素排出抑制を巡る国際的な動向への対応などが求められております。このような中、当社は、社会基盤となるエネルギーを供給するものとして、地球環境問題を重要な経営課題と位置付けており、東北電力企業グループ全体として、地球環境の保全に積極的に取り組んでいく所存であります。

11. 経営全般にわたり経費の節減・合理化に努めたとありますが、具体的にはどのようなことが行われたのですか。

【佐藤副社長】 次に、経費の節減・合理化の具体的内容についてのご質問であります。当社は、中長期的な視点に立った、経営全般にわたる効率化を展開しており、具体的には新技術・新工法の採用、使用材料などの工事内容の見直しなどによる設備投資の削減、設備保全と運用の効率化、業務運営の効率化などを実施しております、

12. 経営全般にわたり、これまで以上に効率化を進めるために、組織の見直しや業務の情報システム化等により、今後5年間で500名以上に相当する業務の効率化等を行い、今後3年間の定期採用人数をこれまでの500名台から300名台へと大幅に抑制して、生産性を10%程度向上させるという「経営効率化計画」が進められていますが、どの程度進展していますか、

【佐藤副社長】 次に、経営効率化計画の進展の程度についてのご質問であります。当社は、5年間で1人当たりの販充電力量を10%程度向上させていくことを目標に、これまで本店組織の簡素化や営業機関等の組織整備、企業グループの活性化を狙いとした成績(?)制度の導入などを実施しております。今後とも、組織の見直しや情報システムの活用、定期採用人員の抑制等の施策により、生産性を一層向上させてまいります。さらに、経営効率化計画に基づき、設備投資の削減、設備保全と運用の効率化など、経営全般にわたる効率化に努めてまいります。

13. 新エネルギーの技術開発はどこまで進んでいますか。その見通しについて説明してください。

【佐藤副社長】 次に、新エネルギーの技術開発の取り組み状況と、その見通しについてのご質問であります。新エネルギー技術開発の取り組み状況としましては、風力発電を青森県の竜飛地区で、太陽光発電を秋田支店など10事業所で、燃料電池発電を仙台南営業所で、それぞれ実証試験を行っております。さらに、火力発電については、平成8年度より、原町火力発電所構内で実証試験を行う予定であります。これらによりコスト低減や信頼性向上など、実用化に向けたノウハウを蓄積していくこととしております。

【高橋副社長】 次に、研究開発・技術開発への投資額についてのご質問であります。当年度の研究費としては、約130億円支出しております。

14. 電力需要の平準化をはかるための対策について説明してください。その対策は、有効な成果を挙げられていますか。
- 【高橋副社長】 次に、電力需要の平準化を図るための対策についてのご質問であります。負荷平準化対策については、料金制度面から施設別・時間帯別料金、需給調整契約、調熱調整契約（?）、深夜電力など、多数の料金メニューを設定し、PR活動やコンサルティング活動を積極的に推進しております。この結果、多数のお客様にご加入いただいております。電力需要の平準化に相当の効果があるものと考えております。
15. 女川原発2号機が完成しましたが、建設費の総額はいくらになりましたか。固定資産期中増加に女川原子力発電所2号機新設工事として3205億9400万円が計上されていますが、それとの関連はどのようになっていますか、
- 【松田副社長】 まず、女川2号機の固定資産期中増加額についてのご質問であります。これは女川2号機の建設費総額（?）であります。
16. 資金調達の状況に新たに加えられた「コマーシャル・ペーパー」とは何ですか。
- 【高橋副社長】 次に、コマーシャル・ペーパーとは何かというご質問であります。これは、短期資金を市場から調達するために発行する、無担保割引形式の約束手形のことです。
17. 借入金が、当期も、借入額3486億円に対して返済額3049億円と、借金が脚らむ経営状態になっています。この点に対する経営努力はどのように行われていますか、
- 【佐藤副社長】 次に、借入金増加に対する経営努力についてのご質問であります。当社は、増加する電力需要に対応するため、高水準の設備投資を行っており、借入金残高は増加傾向にあります。このため、今後はさらに設備投資の効率化に努めるとともに、資金調達に当たっても、自己資金の充実を図り、外部資金についても資金調達コストの抑制に努めるなど、財務体質の改善を図っていく所存であります。
18. 核燃料の装荷核燃料が前期337億9400万円から、当期295億3400万円へと減額している理由は何ですか。
- 【松田副社長】 次に、装荷核燃料額の減少理由についてのご質問であります。これは、女川1、2号機の核燃料減損額などの燃料費への振替額が、1号機の定期点検に合わせて装荷した核燃料の資産額を上回ったためです。
19. 装荷核燃料295億3400万円の内訳（女川原発1号機、2号機別）はどのようになっていますか。
- 【回答を控える】 *装荷核燃料の女川1号機2号機別の内訳 [附属明細書の範囲を超えているとして]
20. 原子力発電費の使用済核燃料再処理費が、前期69億7700万円から当期36億3600万円に減額となっている理由は何ですか。
- 【松田副社長】 次に、使用済核燃料再処理費の減少理由についての質問であります。これは、使用済核燃料の再処理のための輸送回数の減少、および再処理費の引当額の減少などによるものであります。
21. 使用済核燃料再処理引当金に関して、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令」の改正に伴い、当年度より残高基準を見直している、とありますが、どういうことですか。
- 【松田副社長】 次に、使用済核燃料再処理引当金の計上基準の見直し内容についてのご質問であります。通産省令の改正に伴い、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の75%を計上する方法から、70%を計上する方法へ直したものであります。当年度におきましては、経過措置を適用し、73%で計上しております。
22. 使用済核燃料再処理引当金の目的使用14億5600万円の内容について説明してください。
- 【松田副社長】 なお、使用済核燃料再処理引当金の目的使用は、使用済核燃料の再処理が完了した

部分に対応する引当金を取り崩したものであります。

23. 長期前払費用のフランス核燃料会社（コジェマ社）に対する残滓輸送費用の前払費用が前期1800万円から当期4400万円に増額されています。昨年4月のフランスから六ヶ所村への1回目の高レベルガラス固化体の輸送は、その輸送と中間貯蔵の安全性に多くの問題があることを示しました。コジェマ社の事情もあって、今年3月に予定されていた2回目の輸送は、来年2月頃に延期され、輸送数量も縮小されることになっています。そのような状況にもかかわらず、コジェマ社に対する長期前払費用の増額は何故必要なのですか。

【松田副社長】 次に、フランス核燃料会社に対する長期前払費用の増加理由についてのご質問であります。これはフランス核燃料会社との契約に基づき、輸送前の準備等に必要な費用の支払が増加したことによるものであります。

24. 当社が使用済核燃料の再処理を委託しているフランスのラ・アーク再処理工場周辺で、小児白血病の発生率が通常値の約3倍になっているという調査報告や、工場周辺の放射性ヨウ素129による汚染が、甲状腺ガンが発生するのに十分な濃度になっているという調査結果が最近出されていますが、その事実を当社では把握していますか。また、もしもそのような汚染に起因する各種損害賠償の問題が生じた場合、当社の責任は契約上どのようなようになっていますか。

【松田副社長】 次に、フランスのラ・アーク再処理工場周辺での小児白血病等に関する調査についてのご質問であります。ご質問のような調査がなされたことは承知しておりますが、この調査は今後とも継続して検討されるものと聞いております。この調査以外にも、ラ・アーク再処理工場周辺では、従来から種々の調査・研究が行われており、それらによれば、いずれにおいても小児白血病等の増加は認められないとされております。

【回答を控える】 ＊ラ・アーク再処理工場で被害が発生した場合の損害賠償の契約内容 [個々の業務執行の詳細に問するものや契約上の守秘義務に関するもの、当社が関与していないものなどとして]

25. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。女川1号機、2号機別に示してください。

【松田副社長】 次に、原子力施設解体費の総見積額についてのご質問であります。これは、通産省令により毎年見直すこととなっており、当年度は人件費の上昇などにより、約633億円となっております。

【回答を控える】 ＊原子力発電施設解体費の総見積額の女川1号機2号機別の内訳 [附属明細書の範囲を超えているとして]

26. 地帯間購入電力料870億9600万円、地帯間販売電力料2212億200万円、他社購入電力料1882億7700万円となっておりますが、それぞれの電力量はいくらですか、

【高橋副社長】 次に、地帯間購入・販売、他社購入電力量についてのご質問であります。当年度の地帯間購入電力量は約134億kWh、地帯間販売電力量は約163億kWh、他社購入電力量は約189億kWhとなっております。

27. 他社との電力融通で、販売が購入の2.5倍とアンバランスですが、その理由は何ですか。

【高橋副社長】 また、地帯間購入・販売電力の料金につきましては、それぞれの目的や需給状況に応じて様々な契約があり、毎年その電力料も変動しております。

28. 原子力発電の修繕費が、前期85億9600万円に対して、当期138億8700万円と大幅に増加していますが、その理由は何ですか。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の修繕費の増加理由についてのご質問であります。これは女川1号機の定期点検期間が前年度に比べ2倍程度に増えたことなどにより増加したものであります。

29. 固定資産期中増減明細表にある女川原子力発電所1号機プロセス計算機更新工事とは、何のためのどのような内容の工事ですか。

【松田副社長】 次に、女川1号機におけるプロセス計算機更新工事の内容についてのご質問であり

ます。これは、女川1号機の定期点検において、高燃焼度燃料の導入に合わせ、プラントの運転監視や炉心管理に関わる機能の向上などを図るため、計算機一式の更新工事を行ったものであります。

30. 原子力発電費の委託費が、前期43億2100万円から、当期92億5400万円と2倍以上に増えているのは何故ですか。女川原発2号機の運転開始によるものですか。委託業務の主な内容について説明してください、

【松田副社長】 次に、原子力発電費の委託費についてのご質問であります。当年度は女川2号機の電子計算機用ソフトウェア開発に伴い技術計算委託費が、また、2号機の運転開始に伴い委託警備費が増加しております。

31. 原子力発電費の損害保険料が他の発電費の損害保険料と比較して1ケタ高いのは何故ですか。前期4億2500万円から当期6億7800万円に増えている理由は何ですか、

【松田副社長】 次に、原子力発電の損害保険料についてのご質問であります。原子力発電の損害保険料は、他の発電施設に比べ、法律に基づき加入する損害保険などの範囲が広いと、多くなっております。また、当年度は、女川2号機の運転開始に伴い、損害保険料負担が増加しております。

32. 原子力発電費の諸費が153億800万円と、当期も多額になっているのは何故ですか。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の諸費についてのご質問であります。これは、女川2号機の試運転償却費が主なものとなっております。

33. 原子力発電費の雑税が前期4億5000万円から、当期33億5500万円へ7.5倍に増えている理由は何ですか。

【松田副社長】 次に、原子力発電費の雑税の増加理由についてのご質問であります。これは、女川2号機の運転開始に伴い、核燃料税や不動産取得税が増加したことなどによるものであります。

34. 長期前払債務の期中増加額に、日本原燃(株)建設分担金として41億300万円が計上されていますが、この内容について説明してください。

【高橋副社長】 次に、日本原燃に対する長期前払債務における建設分担金の負担内容についてのご質問であります。これは、再処理施設を建設するための一部としての分担金であり、再処理事業を(の?)従事者(?)として、電力各社の再処理需要量などを踏まえ、一定の比率により負担しております。

35. 日本原燃(株)が今年1月と4月に公表した、六ヶ所再処理施設の設計見直しによると、建設費が当初予定の約2.5倍の1兆8800億円という巨額なものに膨れ上がっているとのことですが、このような会社の保証債務を引き受けるのは、経営上危険ではありませんか。

【高橋副社長】 次に、日本原燃に対する債務保証と、経営見直しについてのご質問であります。資源の乏しいわが国にとって、原子燃料サイクルの確立は不可欠であり、国家的プロジェクト事業が計画通りに円滑に推進されることは、原子力発電を行っている当社にとりましても有益であることから、建設資金の銀行借入に対し、電力各社と共に保証を行っているものであります。

36. 雑固定負債明細表の期中増加額に、東京電力(株)建設分担金として875億円が計上されていますが、この内容についても説明してください。

【高橋副社長】 次に、雑固定負債の建設分担金の受入についてのご質問であります。これは広域運営に関わる分担金として、原町火力発電所の建設費の一部を東京電力から受け入れているものであります。

37. 長期投資で、動力炉核燃料開発事業団に対して、当社は68億2000万円の出資をしています。昨年12月、動燃の高速増殖炉「もんじゅ」でナトリウム漏れ・火災という重大な事故が起こった際、動燃は事故現場を撮影したビデオテープを改ざんしたり隠したりなど、様々な「事故隠し」を行い、社会的信用を無くしました。事故で明らかになった動燃の責任能力の無さや、高速増殖炉開発やプルトニウム利用の見通しが全く立たなくなったことを考えれば、動燃への出資

をこれ以上続けることは危険です。出資を取り止めるべきではありませんか。

【高橋副社長】 最後に、「もんじゅ」の事故を起こした動燃に対する出資についてのご質問であります。「もんじゅ」の事故につきましては、原因が徹底的に究明され、十分な対策が取られなければならないと考えております。将来のエネルギー確保の観点からは、資源の有効活用に資する高速増殖炉の確立は必要不可欠であり、その円滑な利用・推進のため、電力各社と共に出資を行っているものであります。

38. 現在当社が保有しているプルトニウムの量はいくらですか。そのプルトニウムは、資産価額としていくらと評価されていますか。

【松田副社長】 なお、プルトニウムの資産価額については、貸借対照表の貯蔵品に計上しております。

【回答を控える】 *当社保有のプルトニウムの量 [個々の業務執行の詳細に関するものとして]

39. 青森県大間町の新型転換炉の建設中止や、「もんじゅ」でのナトリウム漏洩事故によって、日本のプルトニウム利用計画は先行きの見通しが全く立たなくなっていますが、当社はその保有するプルトニウムをどのように利用する予定ですか。使用済核燃料を再処理してプルトニウムを取り出す必要が、今現在もあるのですか。

【松田副社長】 次に、当社のプルトニウム利用計画についてのご質問であります。わが国では、プルトニウムは、将来的には利用効率の優れた高速増殖炉で利用することを基本としておりますが、高速増殖炉の本格導入に至るまでの間は、国の原子力開発利用長期計画で述べている通り、余剰プルトニウムは保有しないとの基本的考え方の下に、軽水炉などで利用することとしております。当社といたしましては、こうした国の方針に沿いまして、いわゆるMOX燃料の具体的な利用計画を検討しております。

40. 高速増殖炉「もんじゅ」の事故によって、改めて原子力に関する情報公開を求める声が強まっています。この声を背景にして、今年5月1日から原発の「保安規定」も公開されるようになりましたが、当社として、この情報公開を求める声にどのように応えていくつもりですか。

【松田副社長】 次に、情報公開についてのご質問であります。当社は、原子力発電の安全性に関する情報につきましては、これまでも順次公開してきたところではありますが、今後とも原子力発電に対する社会の信頼性と安心感が得られるよう、一層幅広くより分かり易く情報を公開していきたいと考えております。

41. 原発の使用済燃料から発生する高レベル放射性廃棄物の処分方法を検討している「高レベル放射性廃棄物対策推進協議会」が5月27日、処分場を建設して最終的に廃棄物を埋め戻すまでに3兆円から5兆円が必要となるとの中間報告を発表しましたが、このうち当社の負担分はどのくらいになると試算されますか。この必要額をどのように手当てするつもりですか。

【回答を控える】 *高レベル放射性廃棄物の処分に關わる当社負担額とその手当ての方法 [個々の業務執行の詳細に関するものとして]

42. 放射線審議会の基本部会が職業被曝の規制強化を求めた国際放射線防護委員会（ICRP）の勧告を受け入れ、被曝線量の限度を「5年間の平均が1年当たり20ミリシーベルト以下で、しかもどの年も50ミリシーベルトを超えない」として、現行に比べ、5年間の総量で4割に厳しく制限するようにとの内容の報告書を年内にまとめるとの報道がなされていますが、この規制強化は原発の運転・保守管理にどのような影響を与えようと考えていますか。

【松田副社長】 次に、女川原子力発電所の従事者被曝についてのご質問であります。当社は従来から、放射線業務従事者の線量当量が法令で定められた限度を超えないようにすることはもちろん、ICRP勧告の精神を取り入れ、被曝線量をできるだけ低く抑えるために、設備および管理の両面から被曝低減に努めており、今後の法令改訂の動きをも踏まえながら、更に被曝低減に努めてまいりたいと考えております。

43. 労働基準法によると、被曝作業に従事した労働者に労災が適用される際の認定基準は、従事し

た期間の集積被曝線量が年間5ミリシーベルトとされていて、職業被曝に対する規制がますます厳しくなっていますが、当期に女川原発で被曝作業に従事した労働者の中で、年間5ミリシーベルトあるいは年間20ミリシーベルトを超える被曝をした人数はどのくらいいますか。被曝による健康被害は発生していませんか。

【松田副社長】 また、これまで女川原子力発電所におきまして年間20ミリシーベルトを超えた方はおられません。一方、年間5ミリシーベルトを超えた方々は、年度によって異なり、全く無い年もありますし、数十名になる年もありますが、健康被害は発生しておりません。

44. 新潟県巻町の「巻町における原子力発電所建設についての住民投票に関する条例」第3条の2では、「町長は、巻原発予定地内町有地の売却その他巻原発の建設に関係する事務の執行に当たり、地方自治の本旨に基づき、住民投票における有効投票の賛否いずれか過半数の意思を尊重しなければならない。」となっており、8月4日の住民投票で立地反対となった時は、予定地内の町有地の取得は不可能になると考えられます。にもかかわらず、6月14日の記者会見で八島社長は、「たとえ、反対票が上回っても、絶対に原発計画を断念しない」と公表していますが、具体的にはどのようにして計画を推進しようとするのですか。地元住民の意思を踏み躪ってまで推進するのは、当社の経営理念に合致するものですか。

【佐藤副社長】 次に、巻原子力発電所に関する住民投票後の当社の対応についてのご質問であります。巻原子力発電所は、国のエネルギー政策における原子力発電の位置付けや、当社における将来の電力の安定供給にとって、是非とも必要な電源であります。当社といたしましては、地元の皆様から巻原子力発電所の建設についてご理解いただけるよう、最大限の努力をしているところであります。今後の推進に当たりまして、地元の皆様のご理解を得ながら、進めてまいりたいと考えております。住民投票の結果とその後の具体的対応については、現段階では申し上げることは差し控えていただきます。

45. 最近全国的にも、「飲ませ食わせ」の「官官接待」は国民からの批判で取り止めになっています。当社が現在巻町で行っているとされる「買取ツアー」・「飲ませ食わせ」が、国会を始めとして地元マスコミでも連日追及されていますが、公益企業であり良き企業市民を謳う当社としては、非常に恥ずべきことではないでしょうか。直ちに止める考えはありませんか。

46. 5月19日、当社の巻原子力建設準備本部の主催で「牛の角突き・原発見学」の格安ツアーが催され、買取ツアーとの批判を受けています。また、岬館温泉ツアーとフランス料理ツアーは批判を受けて中止されたと聞いていますが、事実ですか。原発のPRに何故観光地・温泉・フランス料理などが必要なのですか。支出された経費はどのような名目で会計処理されていますか。また、集めた会費は収入としてきちんと会計処理されていますか。

47. 4月16日夜、「巻原子力懇談会」が巻町内の寿司屋で「勉強会」を聞き、「会費」以上の飲み食いさせ、その場に当社の巻原子力建設準備本部の中村功本部長代理が出席したようですが、飲食代は当社が負担したのですか。負担した場合は、どの項目から支出したのですか。

【佐藤副社長】 次に、巻住民を対象に実施した原子力発電所施設見学会や勉強会についてのご質問であります。原子力発電へのご理解を願うために、地元住民の方々を対象に、原子力発電所の見学会や勉強会を実施しております。この見学会や勉強会については、理解活動としての適切な範囲を逸脱するものではなく、一部の方が主張しておられるような買取行為には当たらないものと考えております。見学会の実施に当たりご負担していただいた会費は、見学会の経費として充当しております。これら活動に関わる当社経費については、一般管理費の普及開発関係費に計上されています。

48. 当社は93年から「巻原子力懇談会」の賛助会員になっているようですが、昨年度はこの会にいくら支出していますか。それはどの項目から支出したのですか、また、今年4月にできた「明日の巻町を考える会」の会員にもなっているようですが、この会に今年度はいくら支出する予定ですか。それはどの項目から支出するのですか。

【佐藤副社長】 次に、巻地点の経費についてのご質問であります。「巻原子力懇談会」への寄出(?)経費は、一般管理費の普及開発関係費に計上されています。また、「明日の巻町を考える会」に対して経費を支出する予定はありません。

49. 巻原子力建設準備本部の昨年度の支出額はいくらですか。それはどの項目から支出したのですか。また、新潟支店の原発関係PR費はいくらですか。
50. 今回の巻町での住民投票に向けて、対策費として4億円を用意したとも聞いていますが、本当ですか。それはどの項目から支出するのですか。
- 【佐藤副社長】 巻原子力建設準備本部の経費ならびに原子力発電の理解活動に関する経費については、当該支出項目に見合った科目に計上しております。
51. 巻原発の漁業補償費は当初18億8100万円でしたが、最終的に関係漁協に対して39億6000万円支払ったと聞いていますが、支払はいつ行われましたか。それはどの項目から支出されたのですか。
- 【佐藤副社長】 漁業補償費および巻町への協力金は、建設仮勘定に計上されております
- 【回答を控える】 *巻地点の漁業補償の支払時期 [個々の業務執行の詳細に関するものとして]
52. 巻町に今まで、約30億円の寄付を行ったと聞いていますが、寄付はいついくら行われましたか。なぜ行ったのですか。それはどの項目から支出されたのですか。
- 【佐藤副社長】 漁業補償費および巻町への協力金は、建設仮勘定に計上されております
- 【回答を控える】 *巻地点関係広報費・協力金などの支出額 [附属明細書の範囲を超えているとして]
53. 巻原発予定地の土地取得はいつ行われましたか。昨年度の固定資産税はいくら支払いましたか。未買収地はどのくらいあり、その内訳および所有者はどのようになっていますか。
- 【佐藤副社長】 次に、巻原子力発電所予定地の用地取得についてのご質問であります。用地取得の着手時期は、昭和40年代の半ばであります。また、現在、未取得用地は約7万7000㎡であり、その内訳については、国有地が約6万7000㎡、町有地が9000㎡、および私有地が1300㎡となっております。
- 【回答を控える】 *巻町と小高町への固定資産税納付額 [附属明細書の範囲を超えているとして]
54. 予定地内の五ヶ浜共有地を取得する際に、3000㎡の土地代として当時7億5000万円を支払ったと聞いていますが、本当ですか。その価格は異常に高いではありませんか。
- 【回答を控える】 *巻地点用地の買収額 [附属明細書の範囲を超えているとして]
55. 94年9月、巻原発予定地の炉心近くの私有地17㎡が3億7000万円の高値で大手ゼネコン「鹿島」の下請け会社の「高崎建設工業」に売却されていたことがマスコミに取り上げられましたが、通産省資源エネルギー庁から土地取引の事実関係の事情聴取を受けましたか。その土地を現在当社が取得していますか。取得している場合は、いつ、いくらで取得しましたか。今後取得予定の場合は、いつまでに、いくらくらいで取得するつもりですか。
- 【回答を控える】 *巻地点の未取得私有地の取得予定時期・額 [個々の業務執行の詳細に関するものとして]
56. 女川原発3号機の着工予定はいつですか。また、建設予定額はいくらですか。
- 【松田副社長】 次に、女川3号機の着工時期についてのご質問であります。女川3号機は平成8年4月に設置許可を得、現在、電気事業法に基づき、工事計画認可申請に対する国の審査を受けているところであり、建設工事はこの工事計画に対する国の認可が得られ次第着工する予定にしております。
- 【回答を控える】 *女川3号機の建設予定額 [附属明細書の範囲を超えているとして]
57. 昨年12月、九州電力は串間原発計画の撤回を発表しました。その理由は何か、当社は把握していますか。当社も巻原発計画および浪江・小高原原発計画を撤回すべきではないですか。
- 【佐藤副社長】 次に、巻原子力発電所や浪江・小高原原子力発電所の建設計画についてのご質問であります。当社管内の電力需要は、民生用では生活水準の向上やサービス経済化・情報化の進展などから、また、産業用では半導体産業を中心として、堅調な伸びが見込まれております。このように増加する電力需要に対して、電力の安定供給確保のためには、現在計画している発電所の建設計画

を推進することは必要不可欠であります。

【回答を控える】*他電力会社の原子力地点の状況〔当社が関与していないものなどとして〕

58. 最新の「東北電力ニュース」62号では、原発の必要性としてエネルギーの輸入依存ということを挙げていますが、原発の場合も埋蔵量の限られているウランを輸入しているではありませんか。

【佐藤副社長】 次に、原子力発電の必要性と経済性についてのご質問であります。燃料のウランについては、海外からの輸入に依存しなければなりません、供給元は政情の安定した国であります。またウランは、輸送や貯蔵が容易であるという利点があります。さらに、原子燃料サイクルの完成によって、ウランの有効利用が図られ、準国産エネルギーとして一層安定したエネルギーの供給源になります。

59. これまで、他の発電方式より原子力発電のほうが安いと宣伝してきたと思いますが、最新の「東北電力ニュース」62号では「同程度の経済的な発電方法」と言っており、かなりトーンダウンしていますが、原発の経費が上がった理由は具体的に何ですか。経済的なメリットもないのであれば、放射能のツケを後世に押し付けるより、「明日をみつめて」他の発電方式に積極的に転換すべきではないでしょうか。

【佐藤副社長】 次に、原子力発電の経済性につきましては、他のエネルギー源と比較して遜色がなく、燃料費の比率が低いことから発電コストの中長期的な安定を期待できます。当社といたしましては、このような経済安定性、また供給安定性、環境負荷特性などを踏まえた電源のベストミックスの観点からも、当社の供給力の柱として、引き続き開発を推進していきたいと考えております。

60. 今年5月9日の中日新聞によれば、原発を抱える福井県美浜町が作った観光ポスターから、本来写っているはずの関西電力の美浜原発の姿が完全に消されたと言うことです。地域の活性化に役立つどころか、どこへ行っても原発は「やっかい者」扱いされるようになってきていますが、このような現状を当社はどのように認識していますか。

【佐藤副社長】 最後に、原子力発電所の現状に対する認識についてのご質問であります。原子力開発を巡る情勢が一段と厳しくなっていることについては認識しております。しかし、原子力開発は、将来のエネルギー供給に是非必要なものであり、地域の皆様のご理解を得られるよう、最大限の努力をしまいる所存でございます。

61. 昨年から今年にかけて女川原発で続発した事故の都度、当社は「部品管理・テックの徹底化」などの対策を挙げていますが、以前の事故の際にも同様の対策を行っていたことを考えるなら、結局は事故の再発防止が不可能なのではないでしょうか。そのような危険な原発は止めるべきではないでしょうか。

【松田副社長】 次に、女川原子力発電所のトラブルの再発防止対策についてのご質問であります。女川原子力発電所においては、万一トラブルが発生した場合には、徹底した原因究明および再発防止対策を実施することにより、同様のトラブルが再発しないようにしております。

62. 1992年11月の女川原発1号機の地震による自動停止の原因について、当社などが委託した研究・調査の結果はまともなままですか。それにより、原因は明らかになりましたか。それに対する対策は既に立てられていますか。その場合、対策に要した費用はいくらでしたか。

【松田副社長】 最後に、平成5年11月の女川1号機の地震による自動停止についてのご質問であります。この自動停止の原因などにつきましては、共同研究で検討しているところでありますが、現在までのところ、燃料集合体の間隔の変化によるものと判明しており、安全上問題のないことを確認しております。なお、この対策については、引き続き検討中であります。

【回答を控える】*女川1号機のトラブルの対策費〔附属明細書の範囲を超えているとして〕